



第9回ちきゅうCafé

国連気候変動交渉の現場から ～「脱炭素社会」に向かう流れ～

1月26日、「国連気候変動交渉の現場から～『脱炭素社会』に向かう流れ～」をテーマに第9回ちきゅうCaféが行われました。2017年11月にドイツ・ボンで開かれたCOP23に参加したCASAメンバーの土田さんから現地の様子が報告されました。

COPとは

COP (Conference of the Parties、締約国会議) とは、国際的に合意したルール(条約)を締結した国々が物事を決定する最高決定機関として設置されている会議で、地球温暖化以外にも生物多様性や砂漠化などをテーマにしたCOPがあります。地球温暖化問題に関するCOPは、1992年に採択され、1994年に発効した気候変動枠組条約のCOPで、1995年から毎年開催されています。ここではCOPと言えば地球温暖化に関するものを指し、地球温暖化問題の解決のために各国の政府代表団が話し合う、国連の国際会議のことを指します。

運用ルール作り

COP23の大きなテーマの1つが2015年に採択されたパリ協定のルール作りに関する交渉を前進させることでした。先進国、途上国に関わらずすべての国が目標をもって参画するパリ協定は、1997年のCOP3で採択された京都議定書よりもさらに詳細なルール作成が必要不可欠です。その詳細なルール作りはパリ協定特別作業部会(通称APA)とよばれる場で議論・作成が行われており、国連のウェブページには、約60項目がリストアップされています。2018年12月に開催

されるCOP24までに作業完了を目指して議論が行われています。

タラノア対話

COP23のもう1つの主要なテーマは「タラノア対話」のデザインでした。タラノア対話とは、2020年からスタートするパリ協定に先立ち、各国の温室効果ガスの排出状況や削減目標などを合計し全世界の気候変動対策の進捗状況を確認するためのもので、それまで「促進的対話」といわれていたものです。COP23では「タラノア対話」をCOP24まで1年かけて実施することが合意され、このタラノア対話を通じて各国が温室効果ガスの削減目標を上積みすることが期待されています。

アメリカの動向

COP23の主要テーマではありませんが、2017年6月にパリ協定離脱の意思を表明したアメリカの影響も注目の1つとなりました。アメリカは国としてはパリ協定を離脱する方針ですが、国の動向に反し、草の根レベルではパリ協定に賛同する動きがアメリカ国内で起こっています。トランプ大統領がパリ協定からの離脱の意思を表明したあとすぐに、アメリカ国内の



「We are still in」イニシアティブのパビリオン「アメリカ気候行動センター」。

企業、自治体、投資家、教育機関などが集まり、"We Are Still In" (われわれはパリ協定にとどまる) との声明を発表しました。COP23ではアメリカ政府がパビリオン (展示及びイベントスペース) を欠席するという異例の状況の中、We Are Still Inは独自でパビリオンを出展して、アメリカ全体がパリ協定に反対という状況ではないことを示しました。We Are Still Inには現在、アメリカの人口の半分以上を占める賛同が集まっていることから、アメリカ国民の気候変動対策を進めていこうという強い意志を感じ取れます。

日本の動向

このように世界中で加速している地球温暖化対策ですが、私たちが住む日本はどうでしょうか。脱化石燃料の動きについて言えば、現在世界的には脱化石燃料、特に脱石炭の動きが鮮明ですが、事業に必要な電力のすべてを太陽光などの再生可能エネルギーでまかなうことを宣言する企業の連帯 (RE100) に日本企業が加盟するなど、脱化石燃料の動きは日本のビジネス界でも意識されているところです。その一方で、国際NGOがまとめた石炭火力に対する投資を行っている法人のとりまとめによると、日本の有名企業、銀行などが名を連ねており、世界の潮流と逆行する流れも少なからずあるのも事実です。

パリ協定が目指す2℃未満を達成するためには、各国の排出量削減の引き上げは必要不可欠です。世界5位の温室効果ガス排出国である日本は地球温暖化をけん引してきた国の1つであり、国として地球温暖化に取り組む責任があります。日本は国全体で2030年度に2013年度比26%の削減を掲げていますが、世界のNGOの目からみれば相当不十分であるとの評価を受けています。今回のCOP23の成果であるタラノア対

話は、その成果が各国の削減目標の引き上げにつながることであり、日本にはぜひ積極的に対話に参加し、自国の目標引き上げに前向きな姿勢を世界に示してくれることを期待します。

私たちにできること

今回のちきゅうCaféを通して、私たちにできることは何かを考えてみました。

地球温暖化問題は、化石燃料を元にするエネルギーの消費に起因するため、私たちの生活と切り離せない問題です。その問題の答えの1つは「省エネ」と「再エネ」の促進ではないでしょうか。

最近ではLED照明の普及が進み、お手頃な価格になってきました。こういった省エネ家電は、最初にかかるコストは普及品を購入するよりも高いですが、長期的に見れば家計にもやさしく、もちろん環境にもやさしいものです。また、住宅用ソーラーパネルも固定価格買取制度 (FIT) の施策により普及が進んだことで手が届きやすくなりました。直接家庭に再エネ設備を設置することが難しい場合でも、近年では再エネ100%による電力会社も登場し、家庭でも再エネ100%ができる時代がやってきました。こういった地球温暖化を意識した行動の連帯、国の言葉を借りれば一人ひとりのCOOL CHOICEの実践がよりよい明日につながるものと感じました。

最後に現在CASAでは、エネルギー基本計画の改定に向けた意見箱の設置を受け、一人ひとりが有益な意見を提出できるよう勉強会を開催しています。私もより一層勉強し、世界に恥ずかしくない計画を日本が示せるよう皆様と一緒に働きかけていきたいと思えます。

Kaz Tada (CASA ボランティア)

